

平成31年度 収支予算 (損益ベース)

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収入					
受託事業収益	188,480	180,813	7,667		
受取配分金	161,345	154,375	6,970		配分金収益
受取材料費等	11,000	11,000	0		材料費収益
受取事務費	16,135	15,438	697		事務費収益
労働者派遣事業等受託収益	480	720	△ 240		
労働者派遣事業等受取収益	480	720	△ 240		派遣手数料収入
介護保険事業収益	7,120	6,210	910		
介護保険報酬収益	6,407	5,580	827		介護保険報酬
介護保険利用者負担金収益	713	630	83		介護保険利用者負担金
受取会費	666	696	△ 30		
特別会員受取会費	6	6	0		受取会費収益
正会員受取会費	660	690	△ 30		受取会費収益
受託補助金等	24,766	24,666	100		
受取連合交付金	9,339	9,239	100		連合補助金
受取市補助金	15,427	15,427	0		市補助金
施設管理受託収益	79,096	79,515	△ 419		
自転車駐車場管理受託収益	78,014	78,433	△ 419		自転車駐車場指定管理料
高齢者生きがい創造センター管理受託収益	1,082	1,082	0		生きがい創造センター指定管理料
特定資産運用益	2	1	1		
特定資産受取利息	2	1	1		
雑収益	52	2	50		
受取利息	2	1	1		
雑収入	50	1	49		
経常収益計	300,662	292,623	8,039		
(1) 経常費用					
事業費	295,955	287,852	8,103		
支払配分金	220,586	213,391	7,195		支払配分金
支払材料費等	11,000	11,000	0		支払材料費
報酬	2,245	3,075	△ 830		サービス提供責任者報酬
給料手当	21,713	17,922	3,791		職員給料・手当
臨時雇賃金	4,362	4,153	209		臨時職員給料
法定福利費	5,339	4,080	1,259		社会保険料等
退職給付費用	1,480	7,344	△ 5,864		中退共掛金・積立引当金
福利厚生費	122	182	△ 60		福利厚生関連費用
会議費	42	42	0		事業の会議に係る費用
旅費交通費	105	105	0		研修等に係る交通費

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
通信運搬費	1,871	1,686	185		電話料金・郵送料等
減価償却費	1,550	1,660	△ 110		耐火金庫等償却費
什器備品費	2	2	0		備品購入費
消耗品費	2,057	1,919	138		事業に係る消耗品費
修繕費	700	650	50		作業機械等費用
印刷製本費	1,646	1,720	△ 74		事業に係る印刷費
燃料費	887	850	37		自動車用燃料費
光熱水費	2,461	2,467	△ 6		電気・水道料金等
賃借料	5,705	5,276	429		自動車借上料等
保険料	2,170	1,980	190		会員傷害保険料等
諸謝金	4,411	3,901	510		従事者謝金等
租税公課	2,052	1,602	450		収入印紙等
支払負担金	420	430	△ 10		全シ協等負担金
委託費	2,068	1,973	95		各種委託料等
教材費	50	50	0		講習に使用する教材費
支払手数料	250	80	170		振込手数料
貸倒損失	460	100	360		未収金貸倒損失等
支払利息	100	130	△ 30		システムリース利息
雑費	101	82	19		その他支出
管理費	4,707	4,771	△ 64		
給料手当	2,357	1,715	642		職員給料・手当
法定福利費	290	282	8		社会保険料等
退職給付費用	54	816	△ 762		中退共掛金
福利厚生費	14	21	△ 7		福利厚生費用
会議費	30	30	0		会議に係る費用
役員等旅費交通費	200	200	0		役員費用弁償等
旅費交通費	10	15	△ 5		各種交通費
通信運搬費	106	93	13		電話料金
消耗品費	143	218	△ 75		事務用消耗品等
修繕費	50	50	0		事務機器等修理費
印刷製本費	220	200	20		議案書等印刷費
燃料費	52	48	4		自動車等燃料費
光熱水費	17	17	0		電気・水道料金等
賃借料	210	206	4		事務機等借上料
保険料	100	150	△ 50		役員賠償保険料
租税公課	190	130	60		消費税等
支払負担金	31	32	△ 1		その他負担金
委託費	516	496	20		会計士事務所委託料等
支払手数料	50	10	40		手数料
支払委託金等返還	1	1	0		委託金の返還費用

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
支払利息	1	1	0		利息
雑費	65	40	25		その他の費用
経常費用計	300,662	292,623	8,039		
評価損益当調整前当期経常増減額	0	0	0		
当期経常増減額	0	0	0		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		
他会計振替金	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	0	0	0		
当期一般正味財産期首残高	27,117	26,815	302		
当期一般正味財産期末残高	27,117	26,815	302		
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
当期指定正味財産期首残高	0	0	0		
当期指定正味財産期末残高	0	0	0		
Ⅲ 正味財産期末残高	27,117	26,815	302		

収支予算書に対する注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	増 減 率	備 考
【 投資活動収支の部 】					
(投資活動収入)					
特定資産取崩収入					
配分金支払準備資金積立資産取崩収入	15,000	15,000	0		
投資活動収入計	15,000	15,000	0		
(投資活動支出)					
特定資産取得支出					
配分金支払準備資金積立資産取得支出	15,000	15,000	0		
投資活動支出計	15,000	15,000	0		
【 財務活動収支の部 】					
(財務活動支出)					
リース債務返済支出	1,610	1,560	50		
リース債務返済支出	1,610	1,560	50		

- 1 . 短期借入金の限度額は、15,000千円とする。
- 2 . 債務負担額 16,760,520円（31年度 5,940,216円、32年度 以降 10,820,304円）
- 3 . 事業収益の増加に連動する費用に限り、予算額を超えて執行することができる。

資金調達及び設備投資の見込を記載した書類

平成31年度 平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

- (1) 資金調達の見込みについて
当年度中の資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて
当年度中に重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。